

8. その他



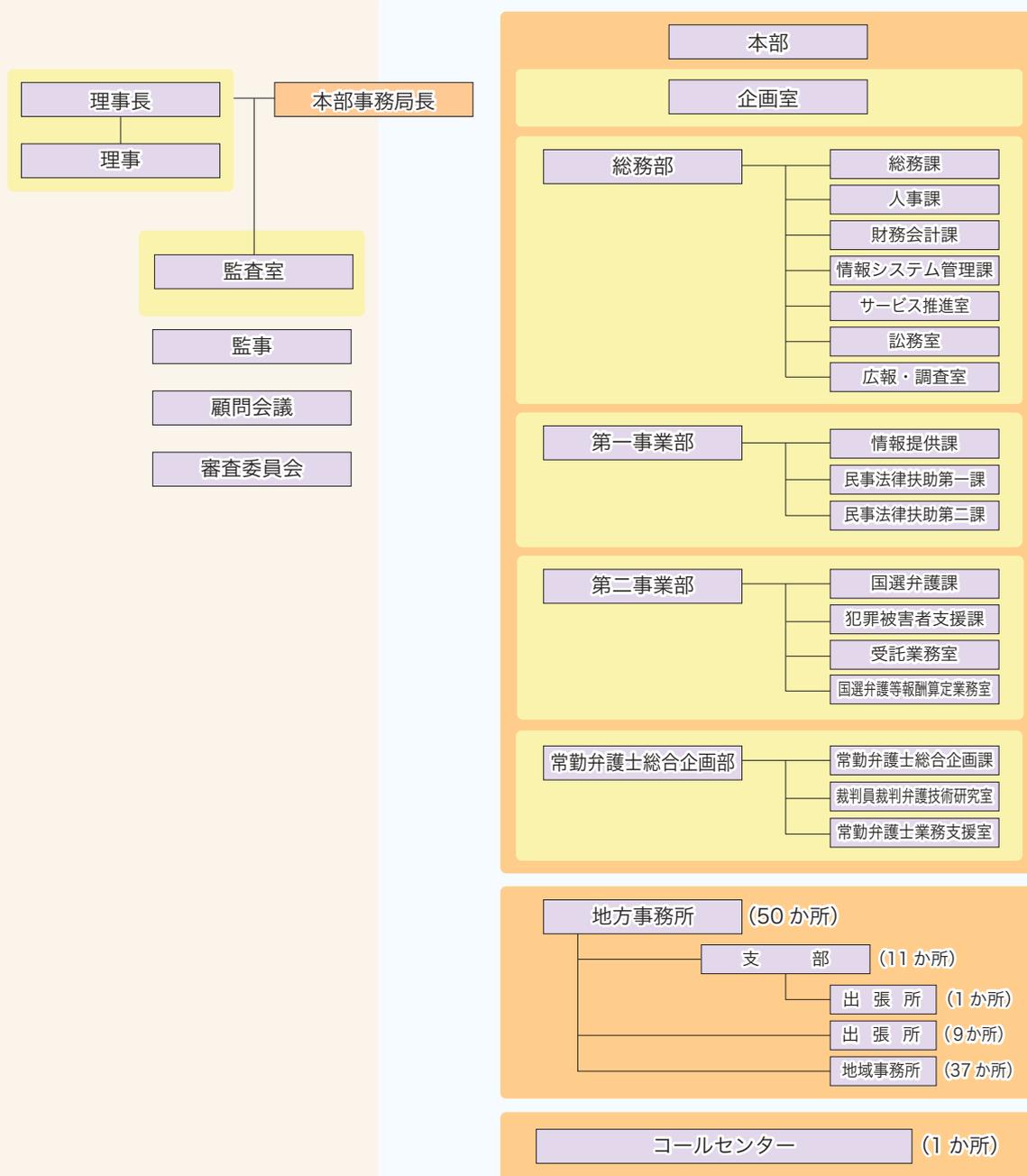
8-1 組織

(1) 本部と地方事務所の組織

本部及び地方事務所の組織図は、資料8-1のとおりである。

資料 8-1 本部及び地方事務所組織図

(令和2年3月31日現在)



(2) 事務所

全国の事務所所在地は、資料8-2のとおりである。

資料 8-2 法テラス全国事務所所在地 (令和2年3月31日現在)

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
札幌地方事務所	060-0001	札幌市中央区北1条西9-3-1 南大通ビルN1 1F	0503383-5555
函館地方事務所	040-0063	北海道函館市若松町6-7 ステーションプラザ函館5F	0503383-5560
八雲地域事務所	049-3106	北海道二海郡八雲町富士見町21-1	0503383-8366
江差地域事務所	043-0034	北海道檜山郡江差町字中歌町199-5	0503383-5563
旭川地方事務所	070-0033	北海道旭川市3条通9-1704-1 TKフロンティアビル6F	0503383-5566
釧路地方事務所	085-0847	北海道釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0503383-5567
青森地方事務所	030-0861	青森県青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0503383-5552
むつ地域事務所	035-0073	青森県むつ市中央1-5-1	0503383-0067
鱒ヶ沢地域事務所	038-2761	青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字後家屋敷9-4 鱒ヶ沢町総合保健福祉センター内	0503383-8369
岩手地方事務所	020-0022	岩手県盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0503383-5546
宮古地域事務所	027-0076	岩手県宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	0503383-0518
気仙出張所	022-0003	岩手県大船渡市盛町字宇津野沢9-5	0503383-1402
大槌出張所	028-1115	岩手県上閉伊郡大槌町上町1-3	0503383-1350
宮城地方事務所	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0503383-5535
東松島出張所	981-0503	宮城県東松島市矢本字大溜1-1	0503383-0009
山元出張所	989-2203	宮城県亶理郡山元町浅生原字日向13-1	0503383-0213
南三陸出張所	986-0725	宮城県本吉郡南三陸町志津川字沼田56	0503383-0210
秋田地方事務所	010-0001	秋田県秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0503383-5550
鹿角地域事務所	018-5201	秋田県鹿角市花輪字下花輪50 鹿角市福祉保健センター2F	0503383-1416
山形地方事務所	990-0042	山形県山形市七日町2-7-10 NANABEANS 8F	0503383-5544
福島地方事務所	960-8131	福島県福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0503383-5540
会津若松地域事務所	965-0871	福島県会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	0503383-0521
二本松出張所	964-0904	福島県二本松市郭内1-196-1 福島県男女共生センター4F	0503381-3803
ふたば出張所	979-0407	福島県双葉郡広野町広洋台1-1-89	0503381-3805
茨城地方事務所	310-0062	茨城県水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0503383-5390
下妻地域事務所	304-0063	茨城県下妻市小野子町1-66 JA常総ひかり県西会館1F	0503383-5393
牛久地域事務所	300-1234	茨城県牛久市中央5-20-11 牛久駅前ビル4F	0503383-0511
栃木地方事務所	320-0033	栃木県宇都宮市本町4-15 宇都宮N1ビル2F	0503383-5395
群馬地方事務所	371-0022	群馬県前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ5F	0503383-5399
埼玉地方事務所	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0503383-5375
川越支部	350-1123	埼玉県川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0503383-5377
熊谷地域事務所	360-0037	埼玉県熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	0503383-5380
秩父地域事務所	368-0041	埼玉県秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	0503383-0023
千葉地方事務所	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-5-1 Qiball (きぼーる) 2F	0503383-5381
松戸支部	271-0092	千葉県松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0503383-5388
東京地方事務所	160-0023	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル13F	0503383-5300
霞が関分室	100-0013	東京都千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	0503383-5330
上野出張所	110-0005	東京都台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン日本興亜上野共同ビル6F	0503383-5320
多摩支部	190-0012	東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル5F	0503383-5327
多摩支部八王子出張所	192-0046	東京都八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0503383-5310
神奈川地方事務所	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0503383-5360
川崎支部	210-0007	神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎ビル10F	0503383-5366
小田原支部	250-0012	神奈川県小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0503383-5370

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
新潟地方事務所	951-8116	新潟県新潟市中央区東中通 1 番町 86-51 新潟東中通ビル 2F	0503383-5420
佐渡地域事務所	952-1314	新潟県佐渡市河原田本町 394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター 2F	0503383-5422
富山地方事務所	930-0076	富山県富山市長柄町 3-4-1 富山県弁護士会館 1F	0503383-5480
魚津地域事務所	937-0067	富山県魚津市釈迦堂 1-12-18 魚津商工会議所ビル 5F	0503383-0030
石川地方事務所	920-0937	石川県金沢市丸の内 7-36 金沢弁護士会館内	0503383-5477
福井地方事務所	910-0004	福井県福井市宝永 4-3-1 サクラ N ビル 2F	0503383-5475
山梨地方事務所	400-0032	山梨県甲府市中央 1-12-37 I R I X ビル 1・2F	0503383-5411
長野地方事務所	380-0835	長野県長野市新田町 1485-1 長野市もんぜんぶら座 4F	0503383-5415
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜県岐阜市美江寺町 1-27 第一住宅ビル 2F	0503383-5471
中津川地域事務所	508-0037	岐阜県中津川市えびす町 7-30 イシックス駅前ビル 1F	0503383-0068
可児地域事務所	509-0214	岐阜県可児市広見 5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ 1F	0503383-0005
静岡地方事務所	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町 2-1-1 札の辻ビル 5F	0503383-5400
浜松支部	430-0929	静岡県浜松市中区中央 1-2-1 イーステージ浜松オフィス 4F	0503383-5410
沼津支部	410-0833	静岡県沼津市三園町 1-11	0503383-5405
下田地域事務所	415-0035	静岡県下田市東本郷 1-1-10 パールビル 3F	0503383-0024
愛知地方事務所	460-0008	愛知県名古屋市中区栄 4-1-8 栄サンシティービル 15F	0503383-5460
三河支部	444-8515	愛知県岡崎市十王町 2-9 岡崎市役所西庁舎 1F (南棟)	0503383-5465
三重地方事務所	514-0033	三重県津市丸之内 34-5 津中央ビル	0503383-5470
滋賀地方事務所	520-0047	滋賀県大津市浜大津 1-2-22 大津商中日生ビル 5F	0503383-5454
京都地方事務所	604-8005	京都府京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 京都朝日会館 9F	0503383-5433
福知山地域事務所	620-0054	京都府福知山市末広町 1-1-1 中川ビル 4F	0503383-0519
大阪地方事務所	530-0047	大阪府大阪市北区西天満 1-12-5 大阪弁護士会館 B1F	0503383-5425
堺出張所	590-0075	大阪府堺市堺区南花田口町 2-3-20 三共堺東ビル 6F	0503383-5430
兵庫地方事務所	650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町 1-1-3 神戸クリスタルタワー 13F	0503383-5440
姫路支部	670-0947	兵庫県姫路市北条 1-408-5 光栄産業棟第 2 ビル	0503383-5448
阪神支部	660-0052	兵庫県尼崎市七松町 1-2-1 フェスタ立花北館 5F	0503383-5445
奈良地方事務所	630-8241	奈良県奈良市高天町 38-3 近鉄高天ビル 6F	0503383-5450
南和地域事務所	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下淵 68-4 やすらぎビル 4F	0503383-0025
和歌山地方事務所	640-8155	和歌山県和歌山市九番丁 15 九番丁 MG ビル 6F	0503383-5457
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取県鳥取市西町 2-311 鳥取市福祉文化会館 5F	0503383-5495
倉吉地域事務所	682-0023	鳥取県倉吉市山根 572 サンク・ピエスビル 202 号室	0503383-5497
島根地方事務所	690-0884	島根県松江市南田町 60	0503383-5500
浜田地域事務所	697-0022	島根県浜田市浅井町 1580 第二龍河ビル 6F	0503383-0026
西郷地域事務所	685-0015	島根県隠岐郡隠岐の島町港町塩口 24-9 N T T 隠岐ビル 1F	0503383-5326
岡山地方事務所	700-0817	岡山県岡山市北区弓之町 2-15 弓之町シティセンタービル 2F	0503383-5491
広島地方事務所	730-0013	広島県広島市中区八丁堀 2-31 広島鴻池ビル 1F	0503383-5485
山口地方事務所(注)	753-0072	山口県山口市大手町 9-11 山口県自治会館 5F	0503383-5490
徳島地方事務所	770-0834	徳島県徳島市元町 1-24 アミコビル 3F	0503383-5575
香川地方事務所	760-0023	香川県高松市寿町 2-3-11 高松丸田ビル 8F	0503383-5570
愛媛地方事務所	790-0001	愛媛県松山市一番町 4-1-11 共栄興産一番町ビル 4F	0503383-5580
高知地方事務所	780-0870	高知県高知市本町 4-1-37 丸ノ内ビル 2F	0503383-5577
安芸地域事務所	784-0003	高知県安芸市久世町 9-20 すまいるあき 4F	0503383-0029
須崎地域事務所	785-0003	高知県須崎市新町 2-3-26	0503383-5579
中村地域事務所	787-0014	高知県四万十市駅前町 13-15 アメニティオフィスビル 1F	0503383-0467
福岡地方事務所	810-0004	福岡県福岡市中央区渡辺通 5-14-12 南天神ビル 4F	0503383-5501
北九州支部	802-0006	福岡県北九州市小倉北区魚町 1-4-21 魚町センタービル 5F	0503383-5506
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央 1-4-8 太陽生命佐賀ビル 3F	0503383-5510

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
長崎地方事務所	850-0875	長崎県長崎市栄町 1-25 長崎MSビル 2F	0503383-5515
佐世保地域事務所	857-0806	長崎県佐世保市島瀬町 4-19 バードハウジングビル 402 号室	0503383-5516
平戸地域事務所	859-5121	長崎県平戸市岩の上町 1507-1 NTT平戸ビル本館 2F	0503383-0468
対馬地域事務所	817-0013	長崎県対馬市厳原町中村 606-3 おおたビル 3F	0503383-0517
杵岐地域事務所	811-5135	長崎県杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦 174 吉田ビル 3F	0503383-5517
五島地域事務所	853-0018	長崎県五島市池田町 2-20	0503383-0516
雲仙地域事務所	854-0514	長崎県雲仙市小浜町北本町 14 雲仙市小浜総合支所 3F	0503383-5324
熊本地方事務所	860-0844	熊本県熊本市中央区水道町 1-23 加地ビル 3F	0503383-5522
高森地域事務所	869-1602	熊本県阿蘇郡高森町大字高森 1609-1 NTT西日本高森ビル 1F	0503383-0469
大分地方事務所	870-0045	大分県大分市城崎町 2-1-7	0503383-5520
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎県宮崎市旭 1-2-2 宮崎県企業局 3F	0503383-5530
延岡地域事務所	882-0043	宮崎県延岡市祇園町 1-2-7 UMK祇園ビル 2F	0503383-0520
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島県鹿児島市金生町 4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル 6F	0503383-5525
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿児島県鹿屋市大手町 14-22 南商ビル 1F	0503383-5527
指宿地域事務所	891-0402	鹿児島県指宿市十町 912-7	0503383-0027
奄美地域事務所	894-0006	鹿児島県奄美市名瀬小浜町 4-28 A I SビルA棟 1F	0503383-0028
徳之島地域事務所	891-7101	鹿児島県大島郡徳之島町亀津 553-1 徳之島合同庁舎 2F	0503381-3471
沖縄地方事務所	900-0023	沖縄県那覇市楚辺 1-5-17 プロフェスビル那覇 2・3F	0503383-5533
宮古島地域事務所	906-0012	沖縄県宮古市平良字西里 1125 宮古合同庁舎 1F	0503383-0201
本部			
本部	164-8721	東京都中野区本町 1-32-2 ハーモニータワー 8F	0503383-5333
裁判員裁判弁護技術研究室(注)	160-0004	東京都新宿区四谷 1-4 四谷駅前ビル 6F	0503383-0062
常勤弁護士業務支援室(注)	160-0004	東京都新宿区四谷 1-4 四谷駅前ビル 6F	0503383-0062

(注) 令和2年4月1日以降、住所等に変更あり。詳細はホームページなどでご確認ください。

(3) 根拠法

総合法律支援法（平成16年6月2日公布、法律第74号）

(4) 主務大臣

法務大臣

(5) 資本金

3億5100万円（国の全額出資）

(6) 役員の状況

令和2年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	板東久美子	平成30年4月10日就任
理事	丸島 俊介	平成29年10月1日就任
同	山崎 学	平成28年4月10日就任
同	北原斗紀彦	平成30年4月10日就任
同	新保 美香	平成30年4月10日就任
監事	津熊 寅雄	平成27年12月21日就任
同	山下 泰子	平成24年9月3日就任

(7) 職員の状況

令和2年3月31日現在の職員の総数は1,495名（地方事務所の所長などの非常勤職員を含む）である。

8-2 法テラスの認知状況

(1) 認知状況の推移

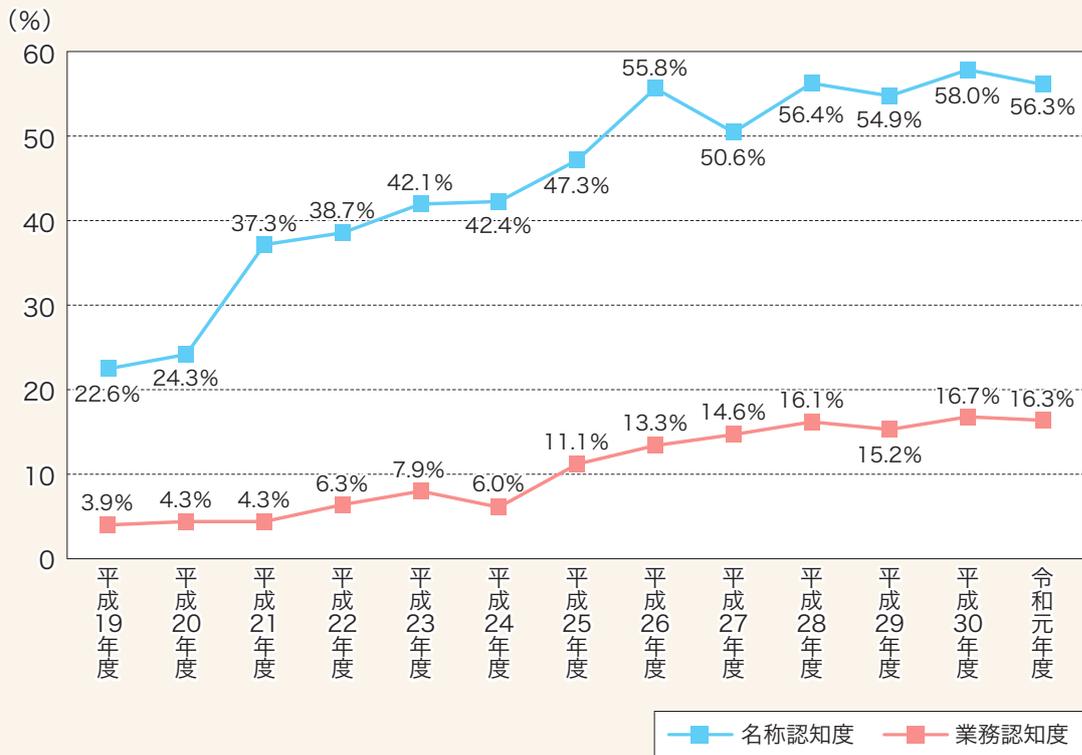
法テラスでは、国民の法テラスの認知状況を把握し、広報活動や各業務遂行上の参考とするため、平成19年度から毎年「認知状況等調査」を実施している。

調査方法は、平成19年度から平成25年度までは電話による調査（※1）で、平成26年度以降はインターネットによる調査（※2）である。

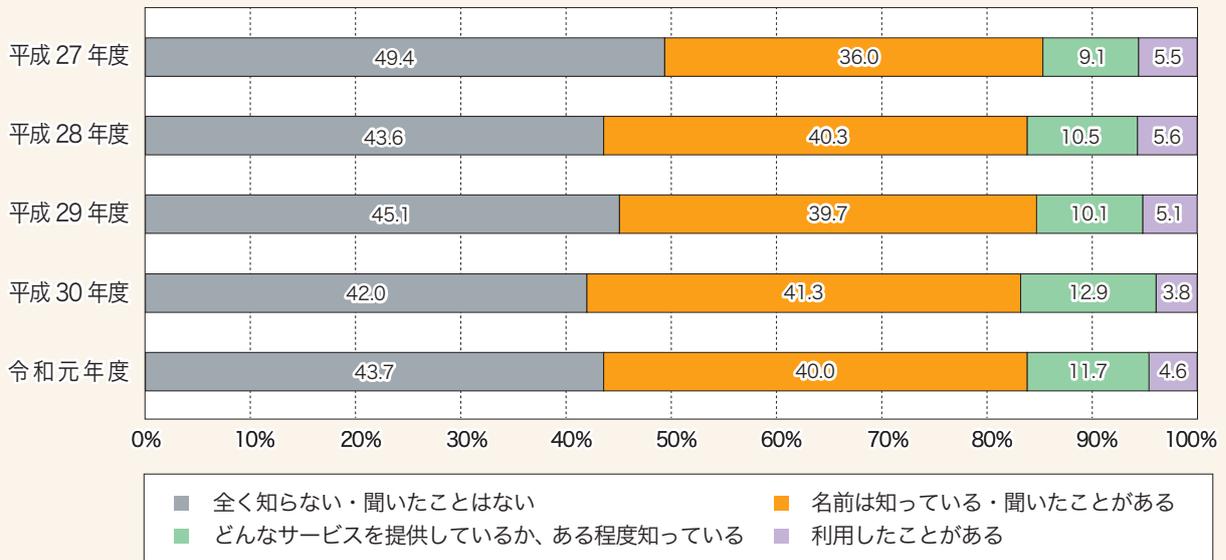
（※1）サンプルは20代以上の男女1,100名。

（※2）平成26年度から平成29年度までのサンプルは、都道府県ごとに20代、30代、40代、50代及び60代以上の男女各10名ずつで100名、合計4,700名。平成30年度以降のサンプルは、全国を9ブロック（北海道、東北、関東1、関東2、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄）に分け、同様に各年代の男女50名ずつで500名、合計4,500名。

資料8-3 名称認知度及び業務認知度の推移



資料8-4 認知状況の推移



名称認知度（「全く知らない」を除く回答割合）は、平成19年度22.6%であったのが、年々上がり、平成26年度に初めて5割を超え、以降は5割以上を維持し、令和元年度は56.3%であった。

業務認知度（※3）は、平成19年度3.9%であったのが、おおむね年を追うごとに上がっていき、平成25年度に11.1%と初めて10%台となった。以降、微増傾向を維持し、令和元年度は16.3%であった。

（※3）平成23年度から平成25年度までは、「名前も知っているし、業務内容もある程度知っている」との回答及び「実際に利用したことがある」との回答を合計した割合であり、平成26年度以降は、「どんなサービスを提供しているか、ある程度知っている（利用したことはない。）」との回答及び「利用したことがある」との回答を合計した割合である。

（2）性別・年代別認知度

令和元年度の性別・年代別の調査において、名称認知度が最も高かったのは女性50代、業務認知度が最も高かったのは男性40代であった。

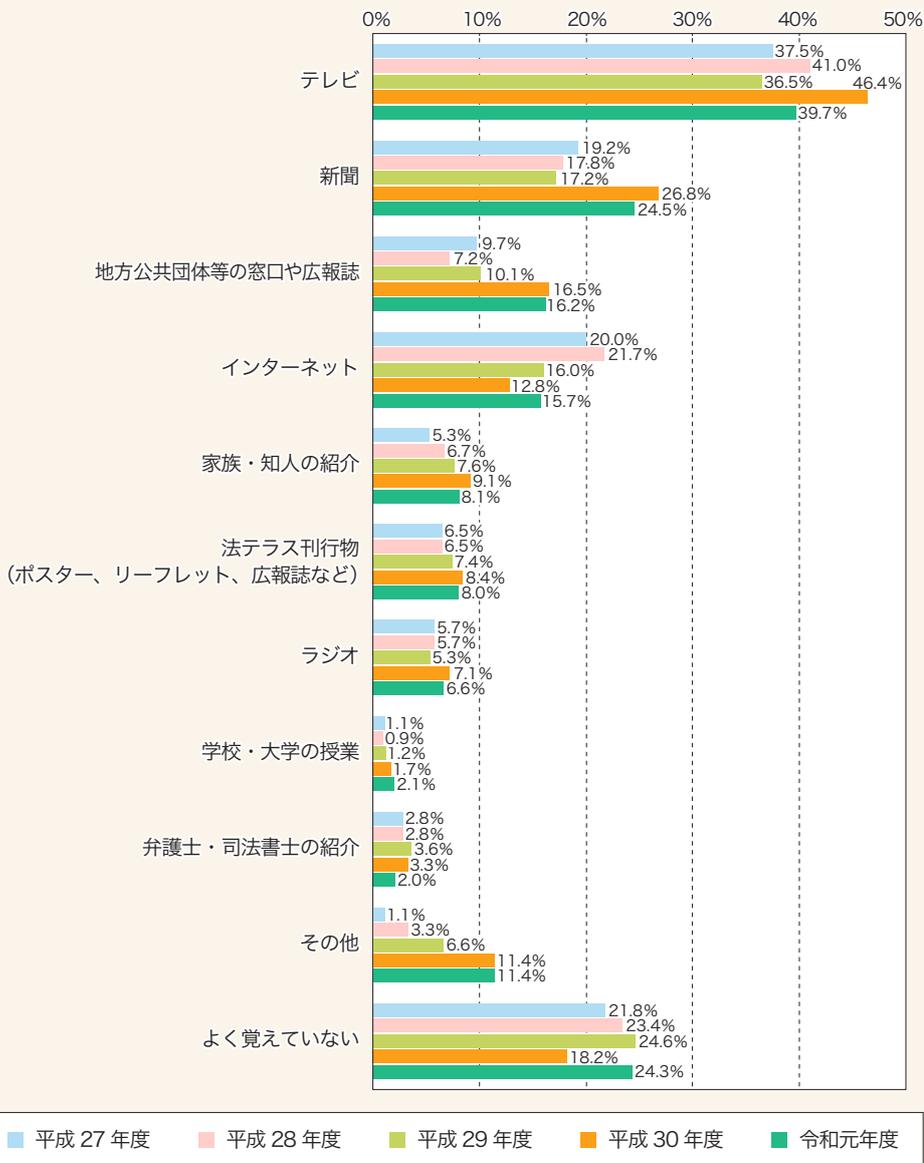
一方、昨年度同様、男女とも20代の認知度が最も低く、特に女性20代は、名称認知度・業務認知度ともに最も低かった。

(3) 認知経路

法テラスをなにで知ったか（認知経路）について尋ねた結果は、資料8-5のとおりである。

「テレビ（テレビ番組・テレビCM）」が最も高く、次いで「新聞（新聞記事・新聞広告）」であった。「市役所などの行政窓口、自治体の広報誌」や「インターネット（バナー広告、ニュース記事、SNSなど）」は、他の媒体による認知が減少する中で、一定程度の割合を維持している。

資料 8-5 認知経路の内訳の推移



(注1) 回答は複数回答である。
 (注2) 令和元年度の「その他」には、「政府広報4.8%」、「駅構内の広告や電車・バスの車内広告3.0%」、「イベント（街頭・図書館・各種勉強会など1.4%）」、「郵便局やスーパー、コンビニなどに置いた電子看板に流しているアニメーション動画広告1.2%」なども含まれる。

8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声

法テラスでは、総合法律支援法に基づく各種の法的サービスを提供しており、サービス提供の窓口となるサポートダイヤルや地方事務所はもとより、本部においても、利用者の方々から、電話や書面、メールなどで様々な苦情やご意見・ご要望（以下「苦情等」）が寄せられている。

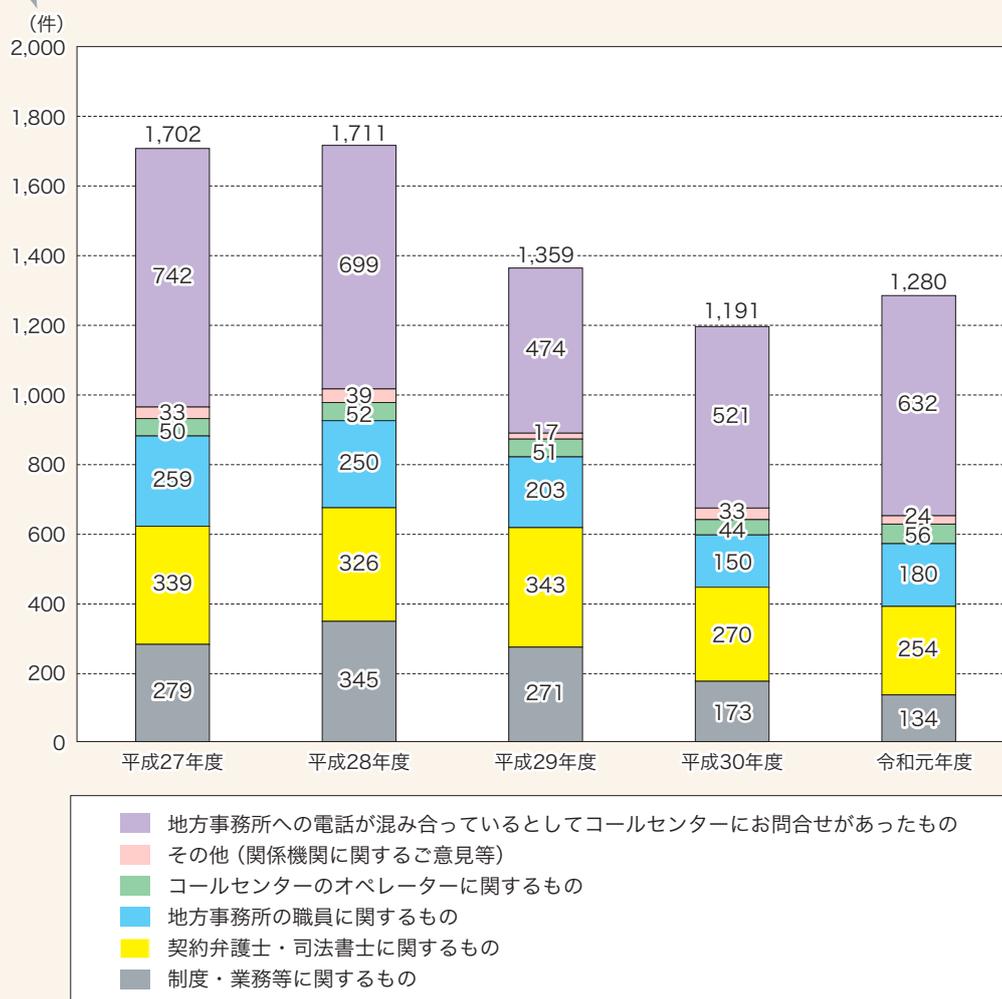
令和元年度の苦情等の受付件数は1,280件で、平成30年度の件数1,191件から、約7.4%（89件）増加した。（資料8-6）

最も多く寄せられた苦情等は「地方事務所への電話が混み合っている」というものであり、平成30年度の521件から21.3%（111件）増加して632件となった。地方事務所を受電しきれない入電をサポートダイヤルに転送する取組を平成27年10月から行っているが、引き続きこの取組を進め、「電話が混み合って、なかなかつながらない」といった苦情が少なくなるよう改善に努めている。

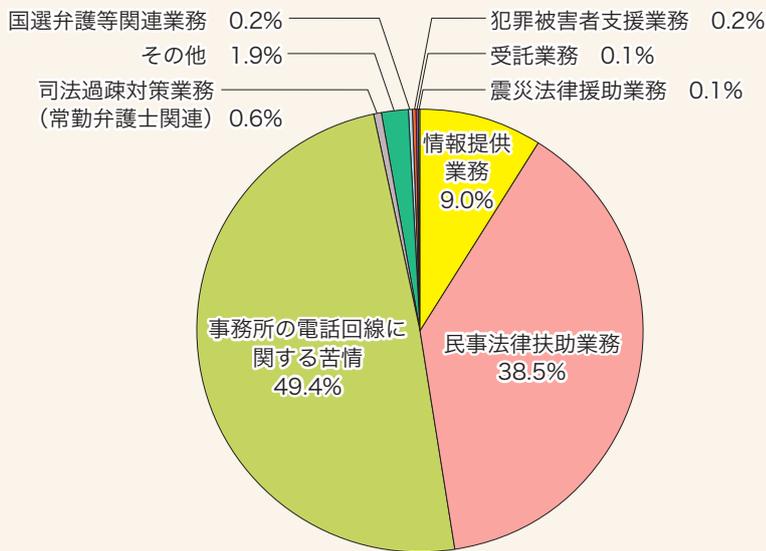
また、その他の苦情等としては、多い順に「契約弁護士・司法書士に関するもの」、「地方事務所の職員に関するもの」、「制度・業務等に関するもの」、「コールセンターのオペレーターに関するもの」、「その他（関係機関に関するご意見等）」となっている。（資料8-6、8-7）

これらの苦情等に対する取扱結果は、資料8-8のとおりであり、具体的取組事例等の一部を資料8-9で紹介している。

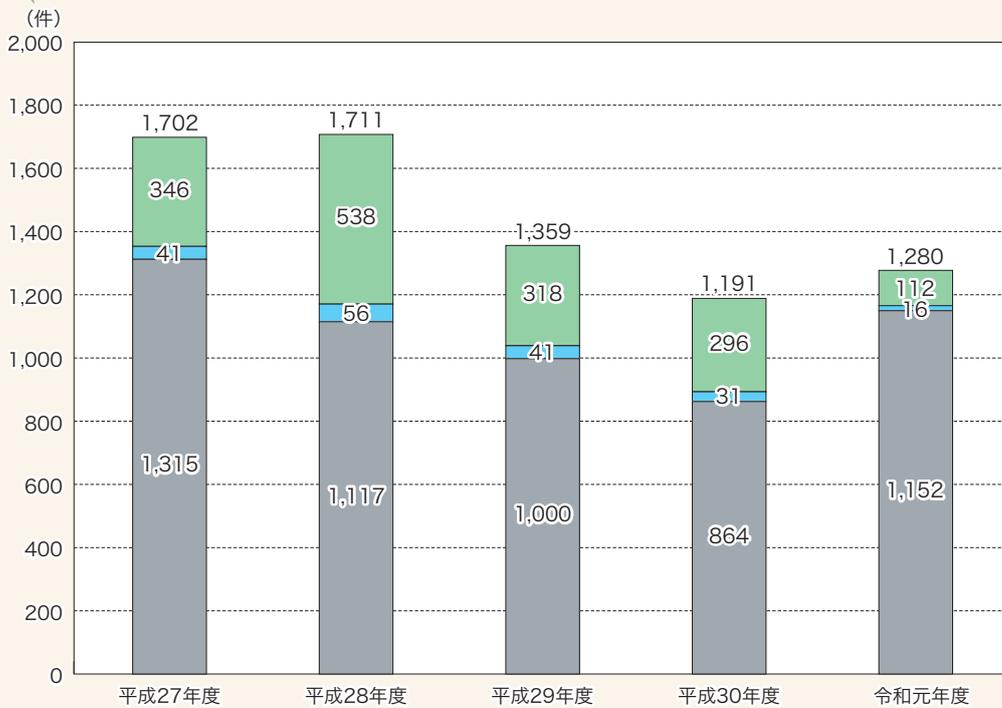
資料 8-6 苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移



資料 8-7 令和元年度業務別苦情内訳



資料 8-8 苦情等取扱結果の推移



〈苦情等取扱い結果の主な内容〉

- 関係課室・事務所等に苦情内容を伝え配慮を求めたもの、対応策を実施したもの等
- 関係課室・事務所等で検討中のもの、関係機関との協議に付されているもの等
- 申出者や事案の特定ができなかったもの、初期対応で申出者が納得し、以上の対応を要しないと判断されたもの等

	皆様からの声	➡	法テラスの取組事例等
【情報提供関連業務】	サポートダイヤルに電話をし、大型連休中に専門家に相談したいと話したところ、対応したオペレーターに「個別の弁護士紹介はできない」、「相談できる窓口の情報はない」等と繰り返し話をされた後、法テラスの無料法律相談の予約を取るか取らないか聞かれた。 一方的に説明をされ、不快な思いをした。	➡	ご不快な思いをおかけしたことについてお詫びした。対応したオペレーターは、利用者の話に被せて応答をするような場面があった。当該オペレーターには、利用者の話が一息ついたところで応答するなど、利用者の心情に沿った案内を心がけるようフィードバックを行った。
	償還金の問合せで地方事務所に電話したところ、サポートダイヤルにつながった。その後地方事務所に転送してもらったが、利用している地方事務所ではないところにつながり、電話をかけ直すように言われた。	➡	対応したオペレーターは、利用者が利用している地方事務所に転送しようとしたが、利用者の記録を見誤って転送していた。当該オペレーターには、電話を転送する際は、記録や情報をよく確認した上で転送するようフィードバックを行った。
	サポートダイヤルに紹介してもらった相談窓口に電話をかけたところ、利用者自身が住んでいる県では利用できないと言われた。	➡	対応したオペレーターは、利用者の居住する都道府県を誤って聞き取り、誤った相談窓口を案内していたことから、関係機関を案内する際は、よく確認した上で案内するようフィードバックを行った。
【民事法律扶助制度】	無料法律相談を利用したが、相談開始から10分ほど経過したところから、相談担当弁護士が相談内容に関心がないようなそぶりを見せ、あまり法律的なアドバイスをもらえなかった。	➡	民事法律扶助制度の無料法律相談は、同一案件で3回まで利用できることを説明し、再度のご利用を提案した。また、再度のご利用の際には前回の事情を説明して予約をお取りいただくよう提案した。
	無料法律相談の予約をキャンセルしようと地方事務所へ電話したところ、対応した職員から、配慮に欠けた言動を受け、非常に不快に感じた。	➡	利用者のお気持ちに沿った対応ができず、ご不快な思いをおかけしたことについてお詫びした。地方事務所内において、丁寧な対応を心がけるよう情報共有した。
【その他】	勤めている会社のハラスメントについて相談しようと地方事務所に電話したところ、対応した職員から「それは無理ですね」という言い方をされた。何をしても無駄だというような発言で不快だった。	➡	職員の対応でご不快な思いをおかけしたことについてお詫びした。 改めて制度等についてご案内をし、対応した職員には、事実確認後、注意・指導した。
【感謝の言葉】	皆様からの声		
	法テラスを利用し、委任した弁護士がよくしてくれたおかげで、依頼した事件が希望通りに進み、大変感謝している。		
	地方事務所の情報提供担当の職員が、とても親切に話を聞いてくれた。その後弁護士に相談し、必要な手を教してもらった。 「親身になってくださってありがたかった。今後やらなければならないことがはっきり見えた。あなたのおかげです。」と伝えてほしい。		

法テラスでは、これらの苦情等に対応する姿勢を「基本方針」（以下に掲載）としてまとめ、苦情等に対する取組事例等と併せ、ホームページに公表している。

基本方針

法律的なことで悩んでいる方や、困っている方、さまざまな事情で法律専門家等の援助が受けられない方のために、解決に向けた道しるべとなり、法律専門家等との架け橋となること。これが法テラスの仕事です。

法テラスでは、この仕事を、より多くの方に向けて、より良い方法で行うために、常に仕事のやり方を工夫したいと考えています。

このために、法テラスは、ご意見、ご要望、苦情など、法テラスに寄せられるさまざまな声を、法テラスのみならず、職員全員に宛てられたメッセージとして受け止め、責任ある対応をいたします。

お寄せいただいたご意見、ご要望、苦情をきっかけとして、業務のあり方を工夫するよう心掛けます。

法テラスに声をお寄せいただいた方の個人情報は、保有個人情報保護管理規程に基づいて保護します。

法テラスでは、以上を基本方針として、寄せられるさまざまな声を取り扱ってまいります。

8-4 審査委員会

(1) 審査委員会とは

ア 審査委員会の設置趣旨

法テラスは、政府全額出資により設立された公的な法人であり、公正中立で透明性の高い運営が求められるため、組織形態は独立行政法人に準じた枠組みで作られており、その内部組織の構成は、独立行政法人としての自律性にに基づき、自ら決定すべきものである。

一方で、法テラスは、その業務運営に当たり、業務遂行を担う契約弁護士及び司法書士等の法律専門家の職務の独立性などに配慮する必要もある。

そこで、総合法律支援法第29条は、契約弁護士等の職務の特性に配慮して判断すべき事項について、弁護士等の職務の独立性を確保するとともに、その判断の客観性を確保するため第三者機関である審査委員会を法テラス内部に設置し、法テラスが契約弁護士等に対して契約上の措置をとる場合には、審査委員会の議決を経なければならないこととした（総合法律支援法第29条第8項第1号）。契約上の措置は、本来は、法テラスが契約当事者として判断すべき事項ではあるが、半面、契約弁護士等の職務の独立性にも深く関わる問題であることから、この点に配慮し、他の独立行政法人等にはない、審査委員会という独自の組織により審議を行う制度を設けたものである。

イ 法令上の根拠

「支援センターに、その業務の運営に関し特に弁護士及び隣接法律専門職者の職務の特性に配慮して判断すべき事項について審議させるため、審査委員会を置く。」（総合法律支援法第29条第1項）

ウ 構成（資料8-10参照）

最高裁判所推薦裁判官1名、検事総長推薦検察官1名、日本弁護士連合会会長推薦弁護士2名、有識者5名の計9名で、理事長が任命する（総合法律支援法第29条第2項）。

エ 委員の任期

2年（総合法律支援法第29条第3項）。

なお、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となる（総合法律支援法第29条第4項）。

資料8-10 日本司法支援センター審査委員会委員名簿（令和2年3月31日現在）

委員長	高橋宏志	東京大学名誉教授
委員	飯室勝彦	前中京大学文学部教授
委員	伊藤雅人	東京地方裁判所判事
委員	岡本直美	中央労働委員会委員・日本労働組合総連合会顧問
委員	小林利治	前独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長
委員	作問功	弁護士（福岡県弁護士会）
委員	森本加奈	最高検察庁検事
委員	谷萩陽一	弁護士（茨城県弁護士会）
委員	山本一宏	司法書士（三重県司法書士会）

（委員については、五十音順・敬称略）

(2) 審査委員会の審議事項

ア 審査委員会の審議事項

審査委員会は、契約弁護士等の法律事務の取扱いについて苦情があった場合の措置その他の当該契約に基づき契約弁護士等に対してとる措置に関する事項（あらかじめ、審査委員会が軽微なものとしてその議決を経ることを要しないものとして定めたものを除く）、並びに法律事務取扱規程の作成及び変更に関する事項を審議し、議決するものとされている（総合法律支援法第29条第8項）。

契約弁護士等に対して契約に基づいてとる措置に関する事項について、審査委員会は、当該契約弁護士等に対し、契約に基づいた措置をとるべきか否か、措置をとるとしてどのような措置にするのかを審議し、議決することとなる（総合法律支援法第29条第8項第1号）。

契約弁護士等がその契約に違反した場合の措置については、法律事務取扱規程に定めるとされている（総合法律支援法第35条第2項）ため、法律事務取扱規程の作成及び変更についても、審査委員会の議決を経なければならないこととされている（総合法律支援法第29条第8項第2号）。

イ 審査委員会の運営

委員長は委員の互選によってこれを定め（総合法律支援法第29条第9項）、委員長が審査委員会を主宰する（総合法律支援法第29条第10項）。

ウ 審査委員会の開催頻度等

令和元年度は、毎月1回程度開催した。

エ 審査委員会議決の内訳（資料8-11参照）

オ 公表事項

審査委員会議事録及び契約弁護士等にとった措置は、法テラスのホームページに掲載している。

資料 8-11 審査委員会議決の内訳

年	不措置	契約の効力の停止等	契約解除・契約締結拒絶期間設定措置						計	合計
			1年未満	1年	1年を超え2年未満	2年	2年を超え3年未満	3年		
平成27年度	3	5	1	3	1	13	0	14	32	40
平成28年度	2	1	2	3	2	11	3	13	34	37
平成29年度	8	1	1	6	0	10	2	18	37	46
平成30年度	11	4	0	8	1	10	1	9	29	44
令和元年度	4	0	2	7	1	8	4	0	22	26

8-5 顧問会議

(1) 設立の趣旨

法テラス本部では、より一層利用者本位の姿勢で業務を運営するため、各界の有識者から、利用者である国民の立場に立った幅広い意見を聴取し、業務運営にいかすことを目的として、平成20年4月10日、顧問会議を設置した。

令和元年度は下記のとおり1回開催し、令和元年度の業務実績（概況）について報告を行い、外国人に対する取組及び児童虐待に関する取組について意見を聴取した。

(2) 顧問会議メンバー（令和2年3月31日現在、敬称略）

＜座長＞	片山 善博	早稲田大学公共経営大学院教授
	石井 卓爾	東京商工会議所特別顧問
	高木 剛	全国勤労者福祉・共済振興協会顧問
	滝鼻 卓雄	ジャーナリスト
	津島 雄二	弁護士
	坂東眞理子	昭和女子大学理事長・総長
	中山 弘子	元新宿区長
	村木 厚子	元厚生労働事務次官
	長谷部由起子	学習院大学大学院法務研究科教授

(3) 顧問会議の開催状況

第18回 令和2年2月25日（火）

【報告案件】

- ・令和元年度業務実績（概況）について

【協議案件】

- ・外国人に対する取組について
- ・児童虐待に関する取組について

8-6 地方協議会

開催の目的、状況

法テラスは、総合法律支援法第32条第4項で、地域における業務の運営に当たり、協議会の開催等により、広く利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とし、当該地域の実情に応じた運営に努めなければならないとされている。そこで、全国の地方事務所において管内関係機関・団体が参加する地方協議会を開催している。

開催に当たっては、司法ソーシャルワーク、高齢者・障がい者対策及び特定援助対象者法律相談援助に重点を置くとともに、DV等被害者法律相談援助、自然災害など昨今の問題を踏まえた議題とするなど工夫し、制度説明以外にも常勤弁護士から活動事例を報告するなど具体的な情報を周知することで、関係機関との更なる連携強化を図った。

令和元年度は、特定援助対象者法律相談援助の更なる利用促進を図るため、福祉機関・団体を中心に参加を呼び掛けた地方事務所が多くあった。地方事務所ごとの主な内容は資料8-12のとおりであり、令和元年度中の延べ開催数は全国で75回となった。

資料 8-12 令和元年度地方協議会開催一覧

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
札幌	令和元年8月26日	・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・業務説明、業務報告、事例検討	5名
函館	令和元年11月1日	・生活困窮者への支援について ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	31名
	令和元年11月8日	同上	14名
	令和元年11月15日	同上	16名
旭川	令和元年9月26日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	15名
	令和元年11月27日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・自然災害対応について ・高齢者・障がい者対策について ・外国人対応について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	55名
釧路	令和元年11月7日	・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	38名
	令和元年11月13日	同上	39名
	令和元年11月19日	同上	80名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
青森	令和2年3月18日	・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	6名
岩手	令和元年7月22日	・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	47名
	令和2年2月21日	・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	30名
宮城	令和元年11月21日	・成年後見制度について ・業務説明、業務報告、事例検討	110名
秋田	令和元年10月17日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	59名
山形	令和元年9月20日	・特定援助対象者法律相談援助について ・業務説明、業務報告、事例検討	41名
	令和2年2月21日	同上	17名
福島	令和元年12月13日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・自然災害対応について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	36名
茨城	令和元年10月18日	・自然災害対応について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	154名
栃木	令和2年2月21日	・外国人対応について ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	16名
群馬	令和元年10月18日	・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	21名
	令和元年10月30日	同上	21名
	令和元年11月7日	同上	34名
	令和元年11月15日	同上	34名
	令和元年12月16日	・DV等被害者法律相談援助について ・外国人対応について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	49名
埼玉	令和元年11月11日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・自然災害対応について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討	298名
埼玉 (秩父地域事務所)	令和元年10月21日	・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・自然災害対応について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討	75名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
千葉	令和元年10月9日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ DV等被害者法律相談援助について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	28名
	令和2年1月16日	同上	11名
東京	令和2年2月12日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 自然災害対応について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 外国人対応について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 常勤弁護士活動報告について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	25名
神奈川	令和2年1月27日	・ 外国人対応について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	57名
神奈川 (小田原支部)	令和元年11月1日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 自然災害対応について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	81名
新潟	令和元年7月25日	・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	30名
	令和2年1月14日	同上	20名
富山	令和元年11月25日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	45名
石川	令和元年11月13日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ DV等被害者法律相談援助について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	21名
	令和元年11月20日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ DV等被害者法律相談援助について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	19名
福井	令和元年11月14日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	8名
山梨	令和元年5月17日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	80名
	令和元年9月11日	・ 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関との連携について ・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	50名
	令和2年2月19日	・ 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関との連携について ・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 高齢者・障がい者対策について ・ 司法ソーシャルワークについて ・ 業務説明、業務報告、事例検討	42名
長野	令和元年11月12日	・ 特定援助対象者法律相談援助について ・ 自然災害対応について ・ 高齢者・障がい者対応について ・ 業務説明、業務報告、事例検討	6名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
岐阜	令和元年11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	43名
静岡	令和元年11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・女性・子どもへの支援と司法の連携について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	69名
静岡 (沼津支部)	令和元年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進法の実現に向けて ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	32名
静岡 (浜松支部)	令和元年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・刑事事件における入口支援について ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	77名
静岡 (下田地域事務所)	令和2年2月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	19名
愛知	令和2年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにおける巡回法律相談について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	29名
愛知 (三河支部)	令和元年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・相続法改正について ・高齢者・障がい者対策について ・業務説明、業務報告、事例検討 	26名
三重	令和2年1月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	20名
滋賀	令和元年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関連携による情報提供について ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	31名
京都	令和元年11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	22名
大阪	令和元年11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・業務説明、業務報告、事例検討 	62名
兵庫	令和元年11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等関係機関との連携について ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	175名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
奈良	令和2年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について ・高齢者・障がい者対策について ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	52名
和歌山	令和元年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・業務説明、業務報告、事例検討 	15名
鳥取	令和元年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	29名
島根	令和元年7月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・業務説明、業務報告、事例検討 	44名
	令和元年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	13名
岡山	令和元年12月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル依存症に関する支援について ・業務説明、業務報告、事例検討 	12名
広島	令和元年11月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援機関との連携について ・業務説明、業務報告、事例検討 	44名
山口	令和元年11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者契約法を中心とした法律講座 ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	40名
徳島	令和元年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・業務説明、業務報告、事例検討 	75名
香川	令和元年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	65名
愛媛	令和2年2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	38名
高知	令和元年11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人対応について ・業務説明、業務報告、事例検討 	10名
福岡	令和元年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	58名
福岡 (北九州支部)	令和元年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護担当者に向けた講座 ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	27名
佐賀	令和2年1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	16名

地方事務所	開催日	主な内容	参加者数
長崎	令和元年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	58名
大分	令和元年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・業務説明、業務報告、事例検討 	18名
宮崎	平成31年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	12名
	令和2年1月24日	同上	77名
鹿児島	令和2年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・特定援助対象者法律相談援助について ・DV等被害者法律相談援助について ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	47名
鹿児島 (徳之島 地域事務所)	令和元年12月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	13名
沖縄	令和元年9月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・障がい者対策について ・司法ソーシャルワークについて ・常勤弁護士の活動報告について ・業務説明、業務報告、事例検討 	59名